

附属学校最新情報紹介

学校名	群馬大学共同教育学部附属中学校		
役 職	校長	氏 名	上原 永次
活動名	働き方改革		
内 容	<p>2018年に文部科学省が公表した教員勤務実態調査の中で、小学校教員の約3割、中学校教員の約6割が過労死ラインとされる月80時間以上の時間外労働をしているという指摘がありました。このような中、学校においても長時間労働の解消という大きな課題解決に向け、様々な取組が行われています。この学校における働き方改革の意味は、教職員にとって働きやすい職場づくりを推進することであり、質と量の両面から学校教育の見直しを進めていくことでもあります。教員の働きやすさや円滑なコミュニケーションを推進し、業務の精選・適正化を図るとともに、学校教育の質的な向上を目指すことが重要です。</p> <p>附属学校について、「帰りが遅い」「仕事がたくさんある」「多忙である」といったことを耳にすることがあります。現在、本校では「勤務時間や業務の見直し」と「教育活動の質の向上」の両面を視野に、学校改革を大きく推し進めています。教員の意識改革を進め、働き方改革推進委員会（以下、「推進委員会」）や学年会が中心となって校時表の見直しや業務の精選、そしてICTの活用による業務の効率化を図り、さらにICTを駆使して個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させようと、教育の質の向上を図っています。働き方改革により、質の高い教育の提供と働きがいのある職場づくりを同時に着実に進めています。以下、本校における具体的な取組を紹介します。</p> <p>①教員の意識改革と組織的な取組</p> <p>校長による学校の経営方針を受け、校内に運営委員会と同メンバーで推進委員会を組織し、月に1回会議を行うこととしました。運営委員会の終わりの時間を活用して実施しています。また、推進委員会での話し合いを受け、学年主任のリーダーシップによる積極的な業務改善（学年会の実施方法や学年業務の見直し）や各部会（教務部、研究部、生徒指導部、学友会指導部における分掌業務の見直し）の計画的な業務改善にも取り組みました。もちろん、会議や研修の時間の短縮や教育研究会に関わる事務、大学との共同研究の進め方についても見直しをしました。</p> <p>そして、教員が勤務時間を意識する手立てとして、勤務時間の記録を活用して毎月各学年教員の時間外勤務の記録（学年平均）をグラフ化（見える化）し、色を変えて比較できるようにしました。この状況は推進委員会で毎月示し、時間外の多い学年はさらに業務の見直しを進めていくという継続的な取組につなげています。学校運営上の大きな変更点については、PTAの本部役員会・理事会・学年集会で説明し、理解を得たうえで実施するという手順をとり、保護者にも見直しの理由や内容をしっかり伝えながら進めています。</p> <p>②学校全体による勤務時間の見直し</p> <p>本校は、年間を通して変形労働時間制を取り入れています。繁忙期と閑散期の一日の勤務時間に差を設け、効果的な運用を行っており、教育実習や公開研究会の準備の時には、勤務時間を長く設定し、メリハリのある勤務ができるようにしてあります。また、校時表の見直し・工夫を行い、毎日の放課時刻を令和3年10月から25分早めました。これにより、放課後に担任、学年業務・授業準備等の時間が生まれ、年間通じて放課後の時間を有効に活用できるようになりました。</p> <p>③教員の業務の見直し・ICTによる校務の効率化</p> <p>本校の大切な役割となっている「教育実習指導」についても、指導終了時刻を設定し、計画的に見直しをもちながら指導できるように工夫しました。また、下校指導体制についても、全教員で毎日実施していたものを担当者を決めて役割分担をしながら進めることとしました。そして、通知表の所見及び形式についても見直し</p>		

を行い、三者面談との関わりで所見を省略したり、通知表の形式や内容を精選し見やすいものにしました。あわせて学期末における事務処理日を設定し、時間のかかる学期末事務の時間を確保しました。さらに、玄関開錠・施錠時刻を明確化したり、電話対応の時間（留守番電話対応）も見直したりして、教員の負担軽減を図りました。発育測定も年3回を2回の実施としました。

PTA 関係の会議は、本部役員会以外の会議をリモート会議で実施し、校内の会議をペーパーレス化し、家庭との連絡においてもデジタル化を推進し、生徒の欠席連絡、通知の配布等も方法も改善しました。PTA 役員選挙もオンライン化し効率化を図りました。

令和3年度から改革を組織的に推進し、時間外勤務の時間数を大幅に削減し、働きやすい職場環境の実現と教育の質的な転換を進めることができたと感じています。現在も進行中ではありますが、今後も教育の質の向上と効率化・精選化の両面を視野に働き方改革を推進していきたいと考えています。